様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２３ 日現在

機関番号：１４５０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2022～2024
課題番号：２２Ｋ０４４７３

研究課題名（和文）2007年能登半島地震被災地の復興検証と持続的復興計画論の構想

研究課題名（英文）Verification of the reconstruction of the areas affected by the 2007 Noto Peninsula earthquake and the concept of a sustainable reconstruction plan *

研究代表者
山崎　寿一（yamazaki, juichi）

神戸大学・工学研究科・名誉教授

研究者番号：２０１９１２６５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：2024年1月に発災した能登半島地震被災地、同9月の能登豪雨被災地における住宅、農地等の被災実態とその後の復興状況の現地調査を行うとともに、行政の復興計画策定の進展状況の把握と建築系農村計画の視点からの問題点・復興課題の検討を行った。ここでは2007年能登半島地震の最大の被災地である輪島市門前町諸岡地区道下集落、農村計画学会災害対応委員会メンバーと共同で復興計画支援に関わった輪島市南志見地区白米集落（千枚田の景観資源で世界農業遺産に指定）の被災地復興のキーパーソンへの包括的復興活動の実態を把握し、今後の持続的復興計画構築につながる「包括的復興計画試論」の理論フレームを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
居住（住宅復興）を核とした環境（土地利用）と生活文化の復興を包括的に捉えるルーラルサスティナビリティの論理を提示し、過疎高齢化が進行する農山漁村地域の持続的復興計画論の糸口となる新たな地域づくりの構築つながる実践的研究を行った。
　地域に密着したモノグラフ調査を通じて、過疎化、少子高齢化が進む能登半島における震災では、孤立集落問題や拠点地区から離れた集落ゾーンの復興は、従来の中央集約型の公共主導の復興とは異なる、自立的・分散的で、多世代・関係人口の復興キーパーソンとが連携した地域自立主体の存在が新たな復興・地域振興の鍵を握っていることを具体事例の分析から示すことができた。

研究成果の概要（英文）：We conducted on-site surveys of the actual damage and subsequent reconstruction status of houses, farmland, etc. in the areas affected by the Noto Peninsula earthquake that occurred in January 2024 and the areas affected by the Noto heavy rains in September of the same year, as well as grasping the progress of the government's reconstruction plan formulation and examining problems and reconstruction issues from the perspective of architectural rural planning. Here, we grasped the actual state of comprehensive reconstruction activities for key people in the reconstruction of disaster-stricken areas in Wajima City,and presented a theoretical framework for a "Tentative Comprehensive Reconstruction Plan" in the future.

研究分野：建築計画・都市計画

キーワード：能登半島地震　震災復興　住宅復興　農村計画　持続的復興計画　復興モノグラフ

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

本研究は、建築学―建築・都市計画分野のなかでも、農山漁村地域の住宅・地域計画に関する研究である。本研究は、2007 年と 2024 年に発生した能登半島地震からの復興を対象に研究を進めるもので、少子高齢化が進行する過疎半島地域の復興研究という側面と、世界農業遺産「のと里山里海」に象徴される環境資源、生活文化の保存継承、暮らしと生業・地域経済の活性化を課題とする集落・地域の計画研究という２つの側面をもつ。

従来の震災復興研究（計画、政策）では、直面する問題のフローの側面、物的側面の早急な解決に目が向けられ、復興後形成された環境や問題の解決が先延ばしになった環境のストックが次世代の環境と地域社会の基盤になるという視点、復旧・復興と震災後の地域振興・活性化の実績を結び付けて評価・計画する視点が希薄で、両者を結び付けた新たな「包括的で、持続的な復興計画」の理論の検討が不十分であると考えた。このような問題意識が、本研究を企画・構想した背景にある。

本研究では、これまでの研究代表(山崎)の能登の集落・居住研究の蓄積を踏まえて、能登半島地震の被災地の復興に研究対象を絞って取り組むものである。能登半島は、過疎、少子高齢化が顕著に進んでいる少人数疎住地域、世界農業遺産に指定された特色ある地域性をもった被災地であり、多くの住民、地域が 2007 年に震度６強、2024 年に震度７の巨大地震に再び遭遇した点に注目すべき特徴がある。

2024 年の奥能登の災害は、2024 年は１月の震災・津波、9 月の豪雨災害を受けた巨大複合災害で、人的・物的被害の規模も甚大で、被災地の分布も、奥能登全域・輪島市全域に分布する広域災害だった。臨海部・山間部の孤立集落の存在、海岸隆起や津波災害、土砂災害による集落、農地、港等の環境基盤の崩壊が甚大で、震災 2 年後の時点でも復興が大幅に遅れているのが現状である。

本研究では、24 年能登地震・豪雨災害の被災地における住宅、農地等の被災実態とその後の復興状況の現地調査、行政の復興計画策定の進展状況の把握と地元被災地や学会の取り組み状況の把握を行い、研究課題を見直し、研究を再構成してまとめることにした。

２．研究の目的

「2007 年能登半島地震被災地の復興検証と持続的復興計画論の構想」という研究題目のもとで、令和４年度～令和６年度の 3 カ年（2022.4～2025.3）にわたって、2007 年 3 月 25 日に発災した能登半島地震の被害特性、復興プロセス、地域変容の実態を把握し、その後の地域振興・地域活性化施策と復興成果の関連性、特に住宅復興と生活、農業・産業、コミュニティの復興との関連性、環境と社会と文化の持続性（総体としての地域性の持続）との関連性についての評価・検証を行い、包括的で、持続的な震災復興計画の新たな理論の糸口を得ることを研究目的とした。

研究の企画・申請段階では、2007 年能登半島地震の被災地の復興と地域活性化の関係に焦点をあてて研究計画を立案し、2007 年震災後の重点復興地区である旧門前町諸岡地区と旧輪島市河井地区を中心に調査研究をスタートした。その後、2024 年 1 月 1 日の令和 6 年能登半島 7.6、最大震度７）が勃発したため、2024 年震災の復興に焦点をシフトし、課題を追加した。

３．研究の方法

本研究の方法論的特徴は、モノグラフ調査で、ここでは集落（集団）と復興（テーマ）のモノグラフを統合して「復興集落モノグラフ」と定義している。その際重要なのは研究対象の位置づけであり、モデル性を明確にすることに留意している。また＜あるべきものの探究＞を価値命題、＜あるものの探究＞を事実命題として、事実命題の探究を踏まえて価値命題を探求する新たな科学を設計科学と捉えた計画論の構築を学術的目標として研究に取り組んできたー集落（地域）の構成原理の解明・探究と集落（地域）のあるべき姿の創造・探求のむすびつけた集落（地域）計画論。本研究は上記の考えのもとで、以下の手順と方法にそって進めた。

研究の前半（2021 年度―2022 年 2 月）は、研究代表者の 2007 年能登半島復興集落研究の蓄積を発展させ、被災地全域を対象に震災復興後の人口動向、地域振興策の動向を把握し、続いて 2007 年震災時の重点復興地区であった輪島市中心市街地の河井地区の臨海埋立地であるマリンタウンの整備・開発、河井町住宅地における空家・空地、高齢者住宅のリノベ―ション、福祉施設群「輪島カブーレ」の地方創生プロジェクトの計画プロセスと地域活性化に果たした役割の評価研究を進めた。また旧門前町の諸岡地区道下集落では、「復興（集落）モノグラフ調査」と呼びうる総合的なフィールド調査を行った。ここでは対象集落の形成過程と空間構成原理の探究を行い、07 年震災の被害実態、震災後の住宅復興の実態（被災住宅の復興タイプ、修繕型・再建型の分類、公的再建と自主再建の区分等）、住宅タイプと人口の転出入・特に人口の転入の関係、住宅復興と高齢者の生活再建、介護・支援、冠婚葬祭・接客・交流等の関係等の復興住宅の機能・質の解明、住宅復興と福祉・農業振興との関係、祭りや実態を総合的なフィールド調査を行った。その際、2007 年能登半島地震の復興集落研究成果をベースにその後の住宅・生活・農業・コミュニ＞ティの再建の実態把握と特性の分析すること（復興の検証 A）、③新たな地域振

興・地域活性化の動向把握と復興施策との関係、評価（復興の検証 B）を研究課題に設定した。さらに 24 年震災後の調査結果を踏まえて、分析を進めた。

2024 年 1 月 1 日の令和 6 年能登半島地震発生後（研究の後半）は、農村計画学会災害対応委員会との共同研究に参加し、2024 年震災の被災地である奥能登地域の農山漁村（珠洲市狼煙地区、穴水町下唐川地区、輪島市三井地区、南志見地区・白米集落、西保地区上大沢集落、旧門前町諸岡地区道下集落、黒島地区等）の復興実態の把握、石川県および被災自治体の行政の復興計画の把握、他の農山漁村地域の大震災の復興成果との比較に焦点を当てて研究を進め、研究対象の位置づけ、モデル性を検討した。あわせて、道下集落では、①2007 年能登地震と 2024 年能登地震の復興の比較、②2007 年震災後の復興住宅と 2024 年震災後の住宅復興との関係や復興計画の進捗との関連に注目することの 2 課題を追加し調査を進めた。。

以上を総括して、研究成果をまとめるにあたって、研究の前提条件となるモノグラフの位置づけ、モデル性を再検討したうえで、研究成果をまとめることにした。

４．研究成果

輪島市河井地区（特に朝市通り周辺）は、24 年震災後に発生した火災によって、地域が壊滅した。この地域の復興は異次元の課題をもつので、ここでは報告を割愛し、以下では、道下集落に焦点をあてて、研究成果を報告する。

＜道下の復興集落モノグラフの位置づけ・モデル性について＞

本研究では主に石川県輪島市旧門前町諸岡地区（旧々村）の道下（とうげ）集落（区、11 の自治会の集合）を対象としているが、道下集落は①道下集落は旧々村である諸岡村（明治初期の自治体・当時約 300 戸、その後合併）の中心集落（地域拠点：役場・小学校、公営住宅、農協支所、大型店舗、医療施設が立地。一部近年閉鎖）であり、②輪島市 181 集落中最大規模の農村集落（2007 年約 300 戸）で、能登半島外浦西岸の沿岸集落、八ヶ川下流域に立地する農村集落である。③さらに 2007 年能登地震の震源に最も近く、最大規模の被災集落でもあるが、他地区と比較すると極めて迅速な住宅復興を実現した点も計画研究の対象として注目できる。加えて、④2024 年震災においては住宅復興が進んでおらず、その要因を探るうえでも研究対象として意義がある。道下集落は 2007 年には半壊以上の被災住宅が約 6 割で、震災後の住宅復興が迅速に進められ、内外から高く評価されたが、2024 年震災からの復興は遅れているという側面もある。

道下集落は、2007 年から 17 年を経た 2024 年に再び甚大な震災を被り、再び復興に取り組むことになった。少子高齢化、家族・コミュニティの変化、地域経済・産業構造の変化という社会構造に対応した先例といえる。2024 年震災からの住宅復興は、復興の未来が描けず、次世代の負の財産になるのではないかという不安が住宅復興に対する不安につながっている。このことも住宅復興を遅れている要因になっている。また伝統的な住居観、家産・村産として通世代の居住拠点としての住居観も大きく変化している。住居観も住宅の規模や間取りや住宅デザイン、住生活の内容も変化している。

このような変化にも目を向け、住宅を持続的な環境・文化ストックとして捉え、維持・管理・活用できる新たな住宅ビジョンを具体的示すことも重要な計画課題である。

＜震災後の住宅復興と住宅・環境ストックの役割＞

2024 年 1 月 1 日の震災直前（2023 年末）の現住は 165 区画（世帯）で、非現住は 140 区画であった。2007 年震災時の現住は 240 区画、非現住が 69 区画だったので、現住は 75 区画減り、非現住が 71 区画増えていることになる。尚、非現住の内訳は、空家が 71、空地が 65 である。

2024 年 1 月の震災後の 11 月時点では、現住が９1 世帯（現住ではあるが施設に居住しているもの 10 世帯を含む）であり、非現住の区画数は 159 で、空家が 75 区画、空地が 84 区画となっている。また仮設住宅への入居が 59 世帯である。仮設入居と地域外のみなし仮設居住者は、今後自力で住宅を再建するか、災害公営住宅に入居するか、集落外へ転居するかの選択にせまられることになる。

震災を契機に非現住空家を解体し更地（空地）にしたものが 13 世帯、現住住宅を解体し空地となっているものが 6 区画存在する。一方で、空家に転居して現住となったものも 4 世帯いる。

「現住」減少の要因は、独居の高齢居住者の死亡による世帯の自然減で、現住が非現住に移行することになる。所有者に変化がない現住の継続は世帯主が変化していないものが 25 事例中 19 事例、所有者が亡くなり配偶者・子供が所有者になったものが 14 事例中 10 事例確認できた。同居する配偶者や子供（孫、他の親族）が所有者となり住み続けたり、後継者である子供が帰還して居住が継続される傾向が強い。非現住の空家の所有者が帰還し常住したものが 4 事例存在している。（通世代居住の親族継承）

2007 年震災後の道下集落への転入者には、道下に住む高齢の親の介護のための子供の帰還、転出していた後継者・相続者が老後の生活拠点とする実家への帰還が多い。それ以外にも道下以外（門前町内、奥能登地域）に居住する親の介護のための帰還、子供の教育（学校が近い）のための近隣地区からの転入、周辺小集落（限界集落）からの転入が多い。その場合の受け皿は、公営住宅、空家バンクが確認できた。ボランティア活動者の移住、漁業・農業の就労のための移住（再建住宅の購入、賃貸）も確認できた。また町内の福祉施設が買い上げ、職員住宅として活用する例もある。ここで注目したのは、少数事例ではあるが親族以外の居住者への変化、「社会的継承」とみることができる。

＜道下の復興モノグラフ調査を通じた知見：住宅復興の特徴＞

本研究で注目した道下集落は、約 300 戸からなる大規模集落で、病院、小学校、スーパー、警察・郵便局が立地する旧諸岡村の中心集落である。また郷の氏神である諸岡比古神社や臨海部の総合運動公園が立地し、約 50 ヘクタールの農地をもちいち早く営農集団、農業法人が設立された農村の拠点集落でもある。

07 年、24 年の震災では、道下集落の全住宅の約 6 割が半壊以上の被災住宅であり、住宅の復興が最大の復興課題であった。住居を失った高齢者の多くは、住宅の再建をあきらめて公営住宅に入居するか、子供のもとに引き取られ転出する。地域に残った高齢者の介護や福祉サービスの需要が増す。農家の高齢化や離農が増えて、農地の荒廃、農業の衰退・消滅の危機に直面する。職場を失ったもの、教育のための地域を離れ、都市に流出するものが増え、人口減少、少子化の進行が危惧された。

震災復興直後には、上記の危惧が想定されたが、「復興集落モノグラフ調査」を通じて、実際には異なる知見がえられた。以下得られた知見を記す。

① 震災後に被災者は地域外に転出し、人口・世帯が減少し、過疎化が急速に進む。
→07 年震災後は道下集落からの転出は５世帯未満に対して転入が１０世帯以上あった。その後人口減、空家・空地の増加が顕著だったが、人口・世帯減の主要因は自然減、高齢者の死亡による世帯消滅だった。人口・世帯増の要因は、親の介護やイエ・家業の継承（農業後継者の帰還、近隣集落からの農家移住等）、子供の教育、職場との関係を考えた近隣からの移住―母村・実家との関係、二拠点居住もあり。

② 被災住宅は、再建されることなく、住宅復興に見通しが立たない。
→転出している兄弟、子供が戻ってくる家を確保するのが自分の責務と考え、正月までの住宅復興を目指した。住宅復興の原動力となる住居観の存在（通世代居住拠点）

③ 住み続けることを希望する高齢者の多くは、災害公営住宅の入居を希望する。
→再建に対する公的資金補助が得られ、自力復興が増える。被災者が高齢者であっても大部分の住宅は自力再建され、住宅が維持された。24 年復興では子供に負の資産を残したくないという考えに変化―相続による住宅の継承は期待できない。（社会的継承の仕組みが必要）

④ 非現住者の空家・空地がさらに増える。
→実際に増加したが、非現住の空家への後継者の帰還、空地への住宅の新築。空家への集落内外からの移住・転入も確認できた。

⑤ 再建される住宅は、震災直前に建設されていた（全国画一の）住宅メーカーの住宅と同様のもので、伝統的な家並みの景観は消滅することが危惧された。
→被災住宅の復興は、元の住宅を修繕するタイプと元の住宅を撤去し新築する再建するタイプだった。再建住宅は、木造平屋、瓦葺、下見板張りの伝統的な住宅デザインを継承し、高齢者が住む小家族に対応するでありながら盆正月、法事時の家族や日常の近隣住民との交流や介護・福祉サービ現による伝統的な家並みの消滅ではなく、地域性を継承した現代的な小規模住宅が連続することにより新たな家並みの形成につながっている。

⑥ 高齢化が進み、高齢者向けのデーサービスセンター等、行政による福祉施設の整備が必要になる。
→再建された住宅にも近隣との交流を可能にする配慮がなされ、あえて公共の交流施設の新設を必要としなかった。民間の福祉施設が勝田集落近郊に建設される。

⑦ 集落内の空地を解消するためにポケットパーク等の空地対策が必要となる。
→空地に隣接する住民が自主的に花壇を整備した。震災後 10 年その花壇で所有者・管理者が地域に対して謝恩コンサートを開催。その後別の空地を住民がバラ園を開設。ボランティアで管理―24 年震災後は金沢の北陸学院大学と共同開催。

⑧ 広域の中心集落、地域の拠点集落ではあるが人口減により購買施設、医療施設、教育施設、公共施設の統廃合・再編が進み、集落・近隣コミュニティの弱体化が進む。また農家の高齢化、減少によって農業の維持も困難になるという危惧があった。
→過疎化が進行し、購買施設の再編・スーパーが閉店した（移動マーケット）、金沢から輪島への門前ルートが廃止される。24 年震災後に門前西小学校が門前東小学校に移転、その後統合。

⑨ 医療後継者・農業後継者不足による存続の危機
→医院への女医（娘）の帰還、農業法人の後継者の帰還、近隣集落からの担い手農家（認定農家）の移住（二拠点化）による農業維持・農地保全、家業の維持。漁業者の移住、定年後 Uーターン、」妻の実家への U の存在

⑩ 再編住宅の空家化への危惧
→非血縁者の転入。福祉施設・解体業者・建設業者への職員寮としての貸与
→災害時の避難所、ボランティアの宿舎としての貸与
→被災者への売却、貸与

＜研究の総括と包括的復興計画論の展望＞

最終年度（2024 年度）に以下の３つの論説をまとめた。

① 復興集落モノグラフ『住宅会議』2024 年 10 月号：07 年・24 年能登地震復興集落・道下を対象とした研究テーマの展開、24 年震災の創造的復興への期待―復興集落モノグラフの方

法と位置づけ、のとの地域性に着目した 24 年震災後の住宅復興の課題を論じた。

② 居住の復興課題と創造的復興の展望：『居住福祉』2025 年 1 月号： 07 年震災復興後の環境ストックの役割・復興の推進力を地域社会の持続性・活性化の側面から検証し、震災の復興の遅れの要因・課題、被災者の不安、今後の復興につながる復興政策への展望を考察。

③ 包括的復興試論：『都市問題』2025 年 1 月号：2007 年震災後の被災・住宅の実態、2024 年の震災までの間の復興住宅・空家・空き地の動向、住宅復興と農業の再建、生活・コミュニティの再建の関係を分析し、震災復興の包括性・持続性について考察。2024 年震災の被災地の復興状況のフィールド調査を踏まえて、包括的復興計画に関する試論を展開。

＜最後に：包括的復興論への期待＞

本研究の総括として、これらの論説を発展させて、被災地のアイデンティティ・地域性を尊重した震災復興・地域計画の理論構築に向けて、復興集落モノグラフの方法と包括的で持続的な計画（生命体のような動的計画論）のイメージが示すことにした。

2007 年、2024 年の能登半島地震は、過疎半島地域、少数疎住社会、超少子高齢社会における巨大災害である。また震災復興の遂行においては、総合的な対応が必須で、被災地の行政と被災地、被災者、その他支援者・地縁者を含む関係者間の相互の信頼・協力関係、包括的な復興システムの構築が、震災復興を進めるうえで特に重要な役割を担うことになる。既存の復興政策は縦割りであり、限界も多い。その壁を乗り越えた包括的な復興が必要で、そこに「創造」が求められる。能登の未来にとって必要なのは、全国標準ではなく、アイデンティをもつ「能登の住宅であり、集落であり、地域である」。

住宅復興は、被災者と被災地の暮らしの持続を支える根幹であり、能登らしい景観や生活文化、コミュニティの継承、生活基盤の再建、農業をはじめとする生業の再建にも深く関わっている。私としては能登の住居観と住居の本質・意味の探究、縦割りでない包括的で創造的な復興の実現に向けた政策の探求へとつなげることが今後の課題であると考えている。

震災復興には地域性と時代性が反映する。また震災復興は現在進行形である。時々刻々状況は変化している。

これから本格化する復興計画が、被災者・被災地に寄り添い、能登らしい復興を目指すなら、「能登の地域性」への理解、「能登のアイデンティ」の形成の論理を再確認し、全国均一の復興政策の壁を打ち破る地域独自の復興プランを示すことが必要である。その際、能登の伝統的地域性の継承、現代的地域性の創造に目をむけて、伝統技術・自然生態・生活文化・地域コミュニティ・暮らしの営みがトータルシステムとして結実して「能登のアイデンティ」の源泉が形成されていること、復興のプロセスにおいて形成される「現代的地域性」（新たに形成される地域らしい景観やコミュニティ、暮らしの形態―生活文化）が、新たな能登の未来につながることを強く意識すべきである。その際、なにより被災者の不安が払拭される創造的復興の内容か問われる。。被災者の不安をなくし、目標とする復興の未来を実現するための道筋、行政の責任を明確にすべきである。

ここで重要なのは、従来の復興政策の常識と復興施策メニューの枠内で、固有の課題、地域性、時代性をもつ能登半島地震の復興が可能なのか。不可能なら従来の復興政策の「壁」を破り、新たな施策や運用事例を生み出すことが「創造的」復興政策につながると考えられる。震災復興の施策メニューが増えたが、同時に手続きが複雑になっている。現場での業者不足、マンパワーの不足、行政能力の低下、財政基盤の弱体化も著しい。制度・施策の充実とともにその運用が伴わなければ復興は進まない。被災地の高齢化やコミュニティの弱体が急激に進んでいる。このような状況のなかで、行政と地元、支援者（専門家、ボランティア）の連携、復興を担う主体の育成も大きな課題である。行政依存の復興には限界がある。

震災復興の現場には、新た復興施策のヒント、「芽」が数多くある。復興のプロセスのなかで人材が育ち、コミュニティが強化・再構築される場合も多い。震災復興は、これまでの復興施策の限界を乗り超える実装実験の現場でもある。

最後に、復興政策の壁を破り、創造の芽を発見、主体を育成することの重要性を強調しておきたい。「固定された計画」ではなく、生命体のような「進化する計画」、復興のプロセスのなかで、個々の営みが相互に結びついて総体としての地域が持続していく「包括的復興」の計画論の獲得が今後の目標となる。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　10件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　6件）

１．著者名 友渕貴之、槻橋修、山崎寿一	４．巻 88
２．論文標題 東日本大震災による被災集落の再生プロセスに関する研究（その１）：住民組織と活動内容の変遷に茶k目して	５．発行年 2023年
３．雑誌名 日本建築学会計画系論文集	６．最初と最後の頁 2139-215
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 友渕貴之、槻橋修、山崎寿一	４．巻 88(811)
２．論文標題 津波被災地における恒久住宅に至る居住動向の実態と特性	５．発行年 2023年
３．雑誌名 日本建築学会計画系論文集	６．最初と最後の頁 2505-2516
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Takato AMAYA and Juichi YAMAZAKI	４．巻
２．論文標題 A Study on the Regional Sustainability with a Focus on Agricultural Operators in the Noto Peninsula Earthquake Affected Areas	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Proceedings of the 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Aisa	６．最初と最後の頁 898-903
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 友渕貴之，槻橋修，山崎寿一	４．巻 第87巻,第800号
２．論文標題 防災集団移転促進事業前後の生活環境の変化と居住地再編の評価（その１）：住環境・集落コミュニティ意識に着目して	５．発行年 2022年
３．雑誌名 日本建築学会計画系論文集	６．最初と最後の頁 1933-1941
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.87.1933	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 槻橋修，谷口浩都，磯村和樹，友渕貴之	4．巻 第20号
2．論文標題 原子力災害における避難コミュニティにおける地域の記憶の継承方法に関する研究-福島県富岡町での復元模型ワークショップにおいて収集された記憶の見える化を通じて-	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本災害復興学会論文集	6．最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 磯村和樹，槻橋修，鈴木伸治，竹内昌義，渡部桂，西澤高男	4．巻 第20号
2．論文標題 東日本大震災の集落復興過程における地域住民への情報共有手法に関する研究-宮城県気仙沼市大沢地区の建築学生ボランティア等による「大沢復興ニュース」の発行-	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本災害復興学会論文集	6．最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Osamu Tsukihashi, Kyohei Yamada, Akika Nakamura, Morifumi Hirao	4．巻 Vol6,Issue1
2．論文標題 STUDY ON RESTORATION AND SHARING METHOD ON TOWN SPACE IN DEVASTATED AREA - The workshop with 1/500 restoration model of Machikata area in Otsuchi town, Iwate prefecture	5．発行年 2023年
3．雑誌名 Japan Architectural Review	6．最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.79.1129	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 田島広大，磯村和樹，友渕貴之，槻橋修	4．巻 17
2．論文標題 被災地における地域の記憶の構成と場所性の変化に関する研究-気仙沼市大沢地区でのワークショップにおいて収集された記憶の分析を通して-	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本建築学会住宅系研究報告会論文集	6．最初と最後の頁 191-198
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大西健太，安治徹，磯村和樹，槻橋修	4．巻 17
2．論文標題 被災地の復興過程における地域の心的空間秩序の変容に関する研究-岩手県大槌町におけるワークショップとヒアリング調査結果の分析を通じて-	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本建築学会住宅系研究報告会論文集	6．最初と最後の頁 183-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 友渕貴之，磯村和樹，槻橋修	4．巻 17
2．論文標題 防災集団移転促進事業を活用した住環境形成に関する住民・専門家協働の実践プロセスに関する研究 ―気仙沼市唐桑町大沢地区を事例として―	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本建築学会住宅系研究報告会論文集	6．最初と最後の頁 199-206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山崎寿一	4．巻 122
2．論文標題 07年・24年能登半島地震道下の復興集落モノグラフ	5．発行年 2024年
3．雑誌名 住宅会議	6．最初と最後の頁 58-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山崎寿一	4．巻 ３７
2．論文標題 道下集落ー復興集落モノグラフ	5．発行年 2025年
3．雑誌名 居住福祉研究	6．最初と最後の頁 33-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山崎寿一	４．巻 116
２．論文標題 建築系農村計画の視点からみた包括的復興試論	５．発行年 2025年
３．雑誌名 都市問題	６．最初と最後の頁 4-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　2件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 山崎寿一
２．発表標題 集落と居住のサスティナビリティー能登半島地震から
３．学会等名 東京大学大学院人文社会系研究科死生観・倫理教育センターシンポジウム「Sustainabillity to人文知」（招待講演）
４．発表年 2024年

１．発表者名 山崎寿一
２．発表標題 近代農村計画の進化ー地域・生活・環境・計画の100年
３．学会等名 中国西安交通大学、中国農村発展学会（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 山崎寿一
２．発表標題 建築系農村計画関連文献資料　解説
３．学会等名 日本建築学会農村計画委員会減災集落デザイン小委員会研究会
４．発表年 2024年

１．発表者名 山崎寿一
２．発表標題 道下集落復興モノグラフー住宅再建の不安と創造的復興の課題
３．学会等名 日本居住福祉学会
４．発表年 2024年

〔図書〕　計1件

１．著者名 中塚雅也・山下良平・斎尾直子編	４．発行年 2022年
２．出版社 筑波書房	５．総ページ数 306
３．書名 農村計画研究レビュー2022	

〔産業財産権〕

〔その他〕

伝統農村建築空間と文化景観遺産の保護と活用ー日本における近代的農村計画の展開と建築系農村計画
近代農村計画の進化ー地域・生活・環境・計画：建築系農村計画のアイデンティティ

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	山口　秀文 (yamaguchi hidefumi) (60314506)	神戸大学・工学研究科・講師 (14501)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	槻橋　修 (tsukihashi osamu) (50322037)	神戸大学・工学研究科・教授 (14501)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関